

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年4月11日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2016年12月1日 至 2017年2月28日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 喜勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5152（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 2015年 12月1日 至 2016年 2月29日	自 2016年 12月1日 至 2017年 2月28日	自 2015年 12月1日 至 2016年 11月30日
売上高 (百万円)	14,620	14,361	40,117
経常利益 (百万円)	1,621	2,598	2,777
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,191	2,022	1,965
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	476	2,822	1,612
純資産額 (百万円)	17,866	21,546	18,877
総資産額 (百万円)	47,685	47,918	39,974
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	43.22	73.40	71.30
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	45.0	47.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	平成29年度の農薬の売買価格等を定めた契約	平成29年2月27日	平成28年12月1日から平成29年11月30日出荷分とする。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復の遅れなど一部に弱い動きがみられたものの、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善などにより、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国新政権の政策運営による世界経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画の最終年度となる2017年度の経営目標達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力してまいりました。

当第1四半期の業績は、農薬事業の販売が流通在庫の影響などにより、前年同期比で減少したことから、売上高が143億6千1百万円（前年同期比2億5千9百万円の減少、同1.8%減）となりました。利益面では、営業利益は、製造原価の低減や販売費及び一般管理費の節減を進めましたが、売上高の減少が影響し、17億6千万円（前年同期比3千1百万円の減少、同1.8%減）となりました。一方、経常利益は、受取配当金の増加に加えて、円安の進展により為替評価損益が改善したことから、25億9千8百万円（前年同期比9億7千7百万円の増加、同60.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億2千2百万円（前年同期比8億3千1百万円の増加、同69.8%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、主に国内における水稲用除草剤などの流通在庫の影響により販売が伸び悩み、前年同期比で減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は112億7千7百万円（前年同期比2億4千8百万円の減少、同2.2%減）、営業利益は12億3千9百万円（前年同期比8千8百万円の減少、同6.6%減）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、樹脂、医農薬および電子材料分野での販売が伸長したものの、その他の受注が低調に推移したことから、ほぼ前年同期並みとなりました。この結果、本セグメントの売上高は30億7千7百万円（前年同期比1千1百万円の減少、同0.3%減）となりました。一方、営業利益は製造原価の低減に努めた結果5億1千9百万円（前年同期比5千6百万円の増加、同12.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は479億1千8百万円となり、前連結会計年度末比79億4千4百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は263億7千2百万円となり、前連結会計年度末比52億7千5百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は215億4千6百万円となり、前連結会計年度末比26億6千9百万円の増加となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3億1千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2017年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	29,985,531	29,985,531	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2016年12月1日 ～ 2017年2月28日	-	29,985	-	3,214	-	2,608

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2016年11月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2016年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,429,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,242,000	27,242	同上
単元未満株式	普通株式 314,531	-	同上
発行済株式総数	29,985,531	-	-
総株主の議決権	-	27,242	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

2016年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目5番4号	2,429,000	-	2,429,000	8.10
計	-	2,429,000	-	2,429,000	8.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2016年12月1日から2017年2月28日まで)および第1四半期連結累計期間(2016年12月1日から2017年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961	1,075
受取手形及び売掛金	10,798	19,139
商品及び製品	10,174	8,667
仕掛品	398	421
原材料及び貯蔵品	4,326	4,719
繰延税金資産	457	326
その他	220	151
流動資産合計	27,335	34,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,227	4,161
機械装置及び運搬具（純額）	2,569	2,528
土地	998	998
その他（純額）	334	451
有形固定資産合計	8,128	8,138
無形固定資産	581	537
投資その他の資産		
投資有価証券	3,423	4,519
繰延税金資産	287	6
その他	231	233
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	3,929	4,746
固定資産合計	12,639	13,420
資産合計	39,974	47,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,080	7,110
短期借入金	1,598	6,474
1年内返済予定の長期借入金	1,341	1,270
未払費用	3,699	2,127
未払法人税等	270	508
賞与引当金	-	216
返品調整引当金	55	55
その他	2,332	2,118
流動負債合計	14,374	19,877
固定負債		
長期借入金	2,973	2,774
退職給付に係る負債	3,537	3,458
資産除去債務	3	3
その他	210	260
固定負債合計	6,723	6,495
負債合計	21,097	26,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	12,307	14,178
自己株式	1,006	1,007
株主資本合計	17,123	18,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,734	2,494
為替換算調整勘定	89	98
退職給付に係る調整累計額	69	39
その他の包括利益累計額合計	1,754	2,554
純資産合計	18,877	21,546
負債純資産合計	39,974	47,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年12月1日 至 2016年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年2月28日)
売上高	14,620	14,361
売上原価	10,796	10,619
売上総利益	3,824	3,742
販売費及び一般管理費	2,032	1,982
営業利益	1,791	1,760
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	810
為替差益	-	10
受取手数料	7	16
その他	24	26
営業外収益合計	50	862
営業外費用		
支払利息	30	16
為替差損	179	-
その他	11	7
営業外費用合計	220	23
経常利益	1,621	2,598
特別利益		
固定資産売却益	1	-
その他	0	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	10	16
特別損失合計	10	16
税金等調整前四半期純利益	1,612	2,583
法人税等	421	560
四半期純利益	1,191	2,022
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,191	2,022

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年12月1日 至 2016年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年2月28日)
四半期純利益	1,191	2,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	761
繰延ヘッジ損益	7	-
為替換算調整勘定	216	10
退職給付に係る調整額	31	29
その他の包括利益合計	715	800
四半期包括利益	476	2,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476	2,822

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年12月1日 至 2016年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年2月28日)
減価償却費	343百万円	357百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2015年12月1日 至 2016年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年2月26日 定時株主総会	普通株式	138	5	2015年11月30日	2016年2月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年2月24日 定時株主総会	普通株式	152	5.5	2016年11月30日	2017年2月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年12月1日 至 2016年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農業事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,525	3,088	14,613	6	14,620	-	14,620
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	69	69	69	-
計	11,525	3,088	14,613	75	14,688	69	14,620
セグメント利益	1,328	462	1,790	2	1,791	-	1,791

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農業事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,277	3,077	14,354	6	14,361	-	14,361
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	68	68	68	-
計	11,277	3,077	14,354	74	14,428	68	14,361
セグメント利益	1,239	519	1,758	2	1,760	-	1,760

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年12月 1 日 至 2016年 2 月29日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年12月 1 日 至 2017年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額	43円22銭	73円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,191	2,022
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,191	2,022
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,559,430	27,554,205

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年 4 月11日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎野 泰輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2016年12月1日から2017年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2016年12月1日から2017年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(2016年12月1日から2017年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の2017年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。